

第10期末（2026年1月26日）

基準価額	33,622円
純資産総額	65億円
騰落率	28.1%
分配金	0円

# ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)

【愛称】 ROE 革命

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年1月28日～2026年1月26日

第10期（決算日 2026年1月26日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



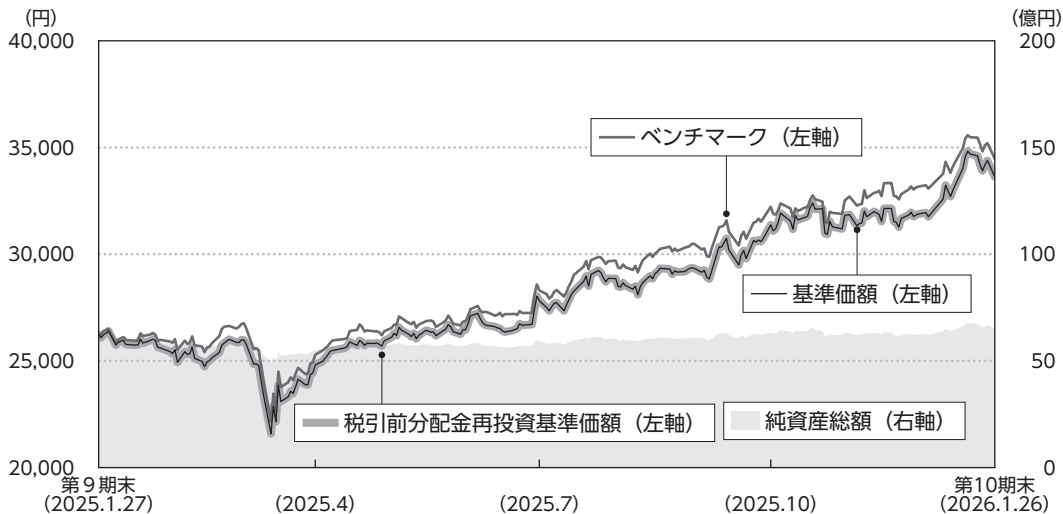
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2025年1月28日～2026年1月26日

## 基準価額等の推移



第10期首	26,245円	既払分配金	0円
第10期末	33,622円	騰落率 (分配金再投資ベース)	28.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### < 上昇要因 >

- ・ 2025年3月中旬から下旬にかけて、日銀の追加利上げ観測を受けて銀行業などの株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から7月中旬にかけて相互関税に対する懸念が徐々に和らぎ、5月に銀行業、6月に生成人工知能（A I）関連銘柄を中心に株価が上昇したこと
- ・ 7月下旬に、懸念されていた米国向け輸出関税率が15%で合意されたとの報道が好感され、株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬に、米政府や米エヌビディアによる米インテルへの出資報道などから半導体関連市場の拡大期待が高まったほか、10月には良好な決算内容が好感されたことで電線や半導体関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 2026年1月上旬に、衆議院解散報道を受けて政策進展への期待が高まり、銀行業などの株価が上昇したこと

### < 下落要因 >

- ・ 2025年1月下旬から3月中旬にかけて、米景気減速懸念が高まったこと
- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が導入をめざす相互関税に対する懸念が高まったこと
- ・ 8月下旬に、日銀の急速な利上げ観測の高まりによる円高などが嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと
- ・ 2026年1月下旬に、為替介入への懸念による円高が嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	445円	1.580%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は28,140円です。
(投信会社)	(216)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(216)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 12)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	29	0.101	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	( 29)	(0.101)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.006	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	475	1.687	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

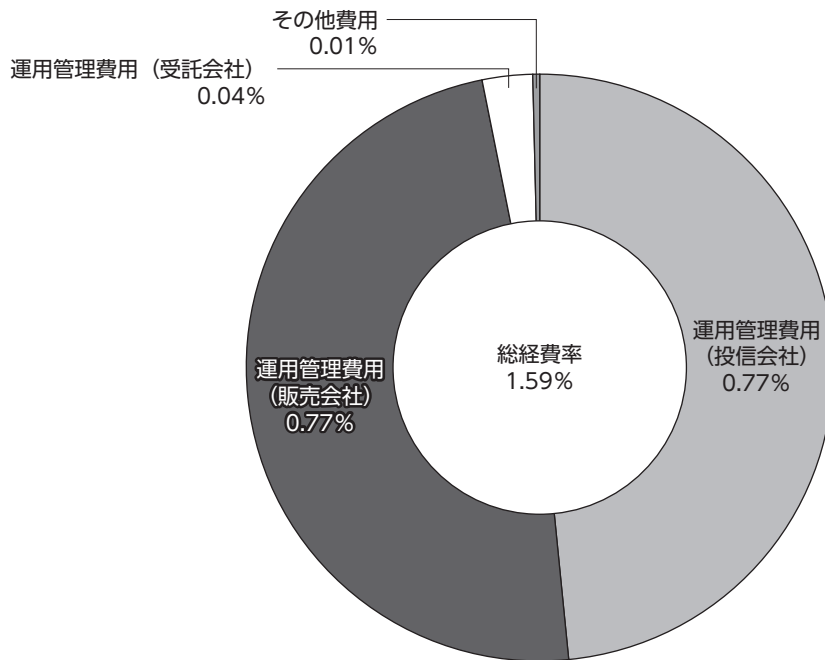
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況

【 J P X 日経インデックス400 (配当込み) の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期初は米関税政策への懸念から軟調に推移しましたが、4月中旬以降はA I関連需要や高市新政権による経済政策への期待感を背景に、大幅に上昇しました。

期初から3月にかけては、トランプ米政権による対中半導体規制や自動車関税引き上げへの懸念が拡大し、下落基調で推移しました。2025年春季労使交渉(春闘)での高い賃上げ率が好感される場面も見られましたが、米国の保護主義的な政策への警戒感が株価の重荷となりました。3月下旬から4月上旬には、相互関税に対する懸念が高まり一時的に急落したものの、相互関税の上乗せ部分の適用を一時停止することが発表されると悪材料の織り込みが進み、上昇に転じました。5月以降は米エヌビディアの好決算や中東情勢の沈静化が追い風となり、上昇基調を維持しました。7月に日米間の関税率が15%で合意に至ったことが好感されたほか、9月から10月にかけては米国における旺盛なA I関連需要に加えて、自民党総裁選での高市新総裁の選出に伴う拡張的な財政政策への期待感が相場を強くけん引しました。11月に入ると、それまでの相場の過熱感からA I関連銘柄に売り圧力が強まったことや、日中関係の悪化などが株価の重荷となり調整局面を迎えましたが、12月には日銀の金融引き締めに慎重な姿勢や金・銀・銅などのコモディティ価格の上昇が下支えとなり、底堅く推移しました。2026年1月は、衆議院解散報道を受けた防衛関連銘柄や生成A Iのインフラ構築需要を背景に半導体関連銘柄が上昇しました。期末にかけては為替介入への懸念などからやや軟調な展開となりましたが、結局、期を通じて見ると大幅に上昇して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

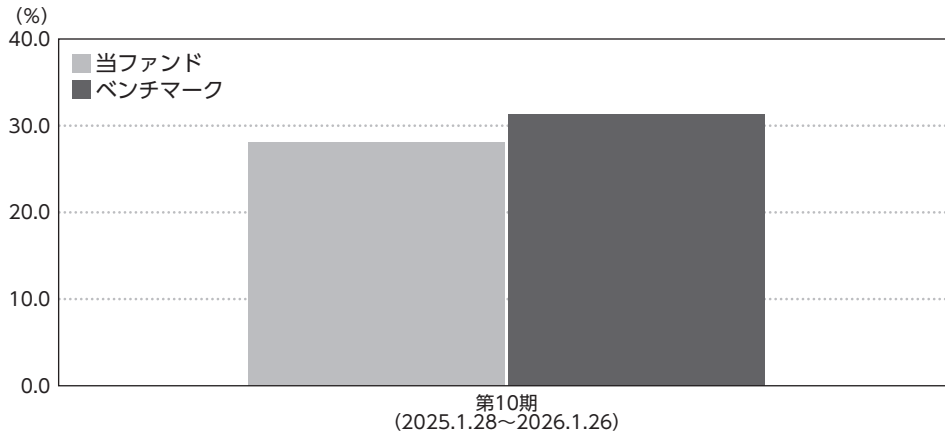
\*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	住友不動産、三菱地所	国内事業からの安定したキャッシュ創出力を評価し、新規組入。
	ダイフク、三井金属、村田製作所	生成A Iのインフラ構築のための投資増が期待できる。魅力的な製品群を持ち、特に高い成長が期待できると判断し、新規組入。
	三井物産	総合商社内でより高い成長が期待できると判断し、新規組入。
売却	レーザーテック、マクニカホールディングス	半導体関連銘柄の中で、生成A Iとその他で業績の二極化が進んでいることから、銘柄を選別し、全売却。
	日清食品ホールディングス、ニチレイ、ZOZO	長引くインフレで消費環境に対する見方を引き下げ、全売却。
	三菱商事	総合商社内でより高い成長が期待できる銘柄に入れ替えるため、全売却。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+28.1%となり、ベンチマーク騰落率（+31.3%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、米雇用環境の悪化懸念が嫌気されたリクルートホールディングス（サービス業）、消費環境の悪化が嫌気されたZOZO（小売業）、製造業の投資低迷懸念が嫌気されたキーエンス（電気機器）等を保有していたことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年1月28日~2026年1月26日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,621円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

米国中心に中長期の視点から生成AIのインフラ構築に向けた投資が加速しており、関連銘柄の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が期待できると考えます。また、地政学リスクへの対応から防衛やサイバーセキュリティ、エネルギー関連銘柄の業績成長にも期待が持てると考えます。一方、米国においても一部企業で値上げが困難になるなど、消費者のインフレ疲れが徐々に顕在化しており、需要の二極化が懸念されます。中国関連需要の低迷も続いており、成長事業（産業）の見極めが重要な局面であると考えます。外部環境が不透明な業界では、事業競争力が高く独自の成長がめざせる企業、資本効率改善によって収益性改善がめざせる企業などを対象に、銘柄を厳選した投資が必要であると考えます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第10期末 2026年1月26日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

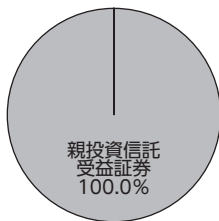
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

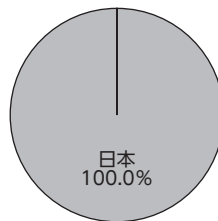
項目	第10期末 2026年1月26日
純資産総額	6,525,418,794円
受益権総口数	1,940,844,668口
1万口当たり基準価額	33,622円

(注) 当期間中における追加設定元本額は154,083,303円、同解約元本額は516,053,970円です。

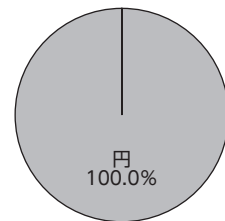
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



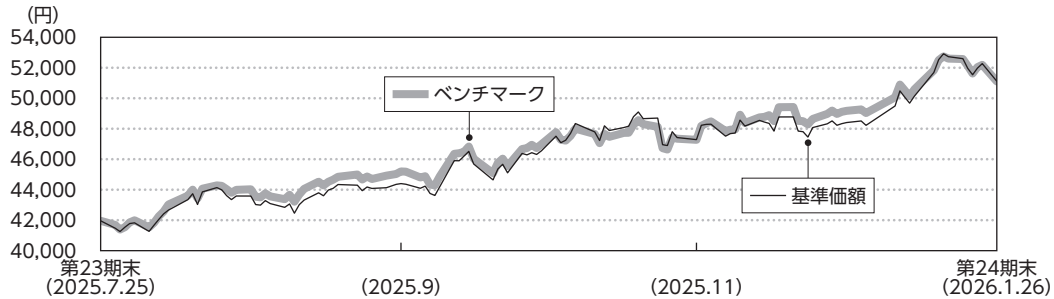
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年1月26日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 上位銘柄

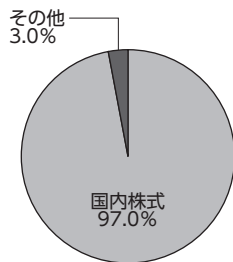
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	5.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.3
りそなホールディングス	円	4.1
三井物産	円	4.0
東京エレクトロン	円	3.8
三菱電機	円	3.6
日本電気	円	3.6
豊田通商	円	3.2
アドバンテスト	円	3.2
日立製作所	円	3.2
組入銘柄数		43

### ■ 1万口当たりの費用明細

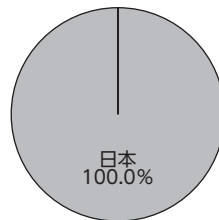
2025.7.26~2026.1.26

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
合計	30

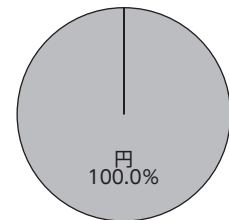
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年1月26日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
6期(2022年1月25日)	17,732	0	0.1	17,732	16,668	3.3	96.4	936
7期(2023年1月25日)	18,570	0	4.7	18,570	17,916	7.5	95.6	742
8期(2024年1月25日)	24,299	0	30.9	24,299	23,532	31.3	99.0	4,103
9期(2025年1月27日)	26,245	0	8.0	26,245	26,283	11.7	94.7	6,043
10期(2026年1月26日)	33,622	0	28.1	33,622	34,521	31.3	97.1	6,525

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配額）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2025年1月27日	26,245	-	26,283	-	94.7
1月末	26,398	0.6	26,540	1.0	96.4
2月末	24,932	△ 5.0	25,545	△ 2.8	91.3
3月末	24,844	△ 5.3	25,583	△ 2.7	94.1
4月末	25,268	△ 3.7	25,716	△ 2.2	95.4
5月末	26,439	0.7	27,043	2.9	95.8
6月末	27,227	3.7	27,614	5.1	96.6
7月末	27,696	5.5	28,274	7.6	98.6
8月末	28,529	8.7	29,427	12.0	98.0
9月末	29,246	11.4	30,319	15.4	94.4
10月末	31,919	21.6	32,426	23.4	95.7
11月末	31,851	21.4	32,750	24.6	95.3
12月末	31,756	21.0	33,121	26.0	97.0
(期末)2026年1月26日	33,622	28.1	34,521	31.3	97.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月28日～2026年1月26日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	102,257	423,814	364,563	1,537,835

(注) 単位未満は切り捨てています。

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	212,783,155千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	147,802,633千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2025年1月28日～2026年1月26日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2026年1月26日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	1,539,117	1,276,811	6,526,292

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド全体の口数は33,302,420千口です。

### 投資信託財産の構成

2026年1月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	6,526,292	99.1
コール・ローン等、その他	60,750	0.9
投資信託財産総額	6,587,042	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,587,042,270円
コール・ローン等	48,250,099
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	6,526,292,031
未収入金	12,500,140
(B) 負債	61,623,476
未払解約金	11,634,607
未払信託報酬	49,801,574
その他未払費用	187,295
(C) 純資産総額(A-B)	6,525,418,794
元本	1,940,844,668
次期繰越損益金	4,584,574,126
(D) 受益権総口数	1,940,844,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,622円

(注) 期首元本額	2,302,815,335円
期中追加設定元本額	154,083,303円
期中一部解約元本額	516,053,970円

損益の状況

当期 (2025年1月28日~2026年1月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	107,939円
受取利息	107,939
(B) 有価証券売買損益	1,505,971,527
売買益	1,644,403,796
売買損	△ 138,432,269
(C) 信託報酬等	△ 94,550,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,411,528,722
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	699,776,920 ( 699,776,920)
(F) 追加信託差損益金*	2,473,268,484
(配当等相当額)	( 1,212,991,981)
(売買損益相当額)	( 1,260,276,503)
(G) 合計(D+E+F)	4,584,574,126
次期繰越損益金(G)	4,584,574,126
追加信託差損益金	2,473,268,484
(配当等相当額)	( 1,213,190,386)
(売買損益相当額)	( 1,260,078,098)
分配準備積立金	2,111,305,642

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	105,489,038円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,306,039,684円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,473,268,484円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	699,776,920円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	4,584,574,126円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	23,621.54円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

## お知らせ

### ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

### ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 運用者情報

### ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

### ■ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4afs/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2016年3月1日～2044年1月25日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

# ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

## 運用報告書

第 24 期

(計算期間：2025年7月26日～2026年1月26日)

### 運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

### 運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
  - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2025年7月26日～2026年1月26日

## 国内株式市況

【 J P X日経インデックス400（配当込み）の推移】

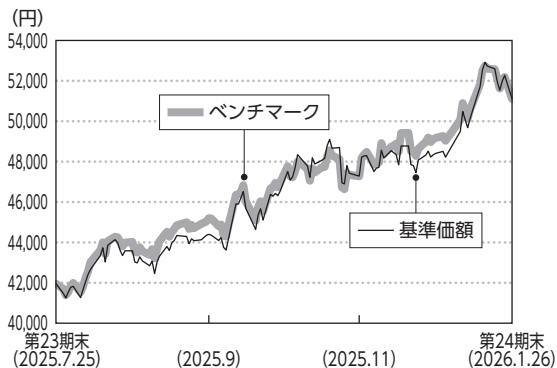


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、人工知能（A I）関連需要や高市新政権による経済政策への期待感を背景に上昇を続けました。

期初は、懸念されていた米国向け輸出関税率が15%で合意に至ったことが好感され、株価は上昇して始まりました。8月も堅調な企業業績や米国の利下げ期待などを受けて上昇しましたが、月末にかけては日銀の利上げ観測による円高懸念などから軟調に推移しました。9月から10月にかけては米国における旺盛なA I関連需要に加えて、自民党総裁選での高市新総裁の選出に伴う拡張的な財政政策への期待感が相場を強くけん引しました。11月に入ると、それまでの相場の過熱感からA I関連銘柄において売り圧力が強まったことや日中関係の悪化などが株価の重荷となり調整局面を迎えましたが、12月には日銀の金融引き締めにも慎重な姿勢や金・銀・銅などのコモディティ価格の上昇が下支えとなり、底堅く推移しました。2026年1月は、衆議院解散報道を受けた防衛関連銘柄や生成A Iのインフラ構築需要を背景に半導体関連銘柄が上昇しました。期末にかけては為替介入への警戒感などからやや軟調な展開となりましたが、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 2025年8月上旬に、日米間の関税交渉の進展や米国の利下げ期待などから、銀行業などの株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬に、米政府や米エヌビディアによる米インテルへの出資など半導体関連市場の拡大期待が高まったことに加えて、10月には良好な決算内容が好感されたことで電線や半導体関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 2026年1月上旬に、衆議院解散報道を受けて政策進展への期待が高まり、銀行業などの株価が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 2025年8月下旬に、日銀の急速な利上げ観測の高まりによる円高などが嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと
- ・ 2026年1月下旬に、為替介入への懸念による円高が嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと

## ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ダイフク、三井金属、村田製作所	生成AIのインフラ構築のための投資増が期待できる。魅力的な製品群を持ち、特に高い成長が期待できると判断し、新規組入。
	関電工	労働者が不足している中、電気の取り扱いには資格を要するため、特に人手不足が深刻化している。同社にとっては良好な需給環境の継続が期待できると判断し、新規組入。
	三井物産	総合商社内でより高い成長が期待できると判断し、新規組入。
売付	東日本旅客鉄道	株価は堅調だが、より高い成長が期待できる銘柄に入れ替えるため、全売却。
	日清食品ホールディングス、ニチレイ、ZOZO	長引くインフレで消費環境に対する見方を引き下げ、全売却。
	三菱商事	総合商社内でより高い成長が期待できる銘柄に入れ替えるため、全売却。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+21.8%となり、ベンチマーク騰落率（+21.8%）と同水準となりました。

## 今後の運用方針

米国中心に中長期の視点から生成A Iのインフラ構築に向けた投資が加速しており、関連銘柄の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が期待できると考えます。また、地政学リスクへの対応から防衛やサイバーセキュリティ、エネルギー関連銘柄の業績成長にも期待が持てると考えます。一方、米国においても一部企業で値上げが困難になるなど、消費者のインフレ疲れが徐々に顕在化しており、需要の二極化が懸念されます。中国関連需要の低迷も続いており、成長事業（産業）の見極めが重要な局面であると考えます。外部環境が不透明な業界では、事業競争力が高く独自の成長がめざせる企業、資本効率改善によって収益性改善がめざせる企業などを対象に、銘柄を厳選した投資が必要であると考えます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
20期(2024年1月25日)	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0	134,354
21期(2024年7月25日)	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1	141,966
22期(2025年1月27日)	39,273	2.2	29,152	2.0	94.7	138,835
23期(2025年7月25日)	41,959	6.8	31,438	7.8	98.4	149,490
24期(2026年1月26日)	51,114	21.8	38,290	21.8	97.0	170,222

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みません。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(期首)2025年7月25日	41,959	—	31,438	—	98.4
7月末	41,780	△ 0.4	31,361	△ 0.2	98.6
8月末	43,090	2.7	32,639	3.8	98.0
9月末	44,235	5.4	33,629	7.0	94.4
10月末	48,342	15.2	35,966	14.4	95.7
11月末	48,298	15.1	36,325	15.5	95.3
12月末	48,222	14.9	36,736	16.9	97.0
(期末)2026年1月26日	51,114	21.8	38,290	21.8	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2025年7月26日～2026年1月26日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.066% (0.066)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	30	0.066	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（46,368円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年7月26日～2026年1月26日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,451 ( 4,636)	60,369,012	20,726	74,459,176

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年7月26日～2026年1月26日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	1,504	6,833,508	4,543	三菱商事	1,940	6,982,342	3,598
東京エレクトロン	136	4,354,235	31,922	任天堂	401	4,383,807	10,921
ソフトバンクグループ	245	4,228,517	17,196	三菱重工業	997	3,846,370	3,857
村田製作所	1,111	3,487,885	3,137	カプコン	965	3,730,687	3,863
三菱地所	886	3,386,219	3,819	武田薬品工業	854	3,588,869	4,199
鹿島建設	718	3,316,966	4,614	KDDI	1,356	3,380,886	2,491
KOKUSAI ELECTRIC	517	2,770,088	5,348	ZOZO	2,588	3,345,148	1,292
関電工	553	2,713,842	4,901	ソニーグループ	708	2,794,475	3,945
三井金属	187	2,643,495	14,113	東日本旅客鉄道	731	2,641,915	3,612
クボタ	1,121	2,573,292	2,294	ニチレイ	1,486	2,539,016	1,708

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2026年1月26日現在

国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.8%)</b>				
鹿島建設	187	814	5,179,304	
関電工	—	499	2,775,552	
<b>食料品 (—)</b>				
ニチレイ	1,486	—	—	
日清食品ホールディングス	445	—	—	
<b>医薬品 (4.5%)</b>				
武田薬品工業	845	—	—	
塩野義製薬	863	1,035	3,220,920	
中外製薬	318	195	1,699,481	
ロート製薬	—	293	781,856	
第一三共	445	—	—	
大塚ホールディングス	193	181	1,715,279	
<b>非鉄金属 (2.9%)</b>				
三井金属	—	101	2,205,228	
フジクラ	276	145	2,613,180	
<b>機械 (8.0%)</b>				
三浦工業	399	375	1,205,676	
ディスコ	32	30	2,008,300	
クボタ	—	1,010	2,367,022	
ダイフク	—	453	2,438,046	
三菱重工業	2,028	1,125	5,132,522	
<b>電気機器 (24.9%)</b>				
日立製作所	1,131	1,062	5,427,719	
三菱電機	1,162	1,271	6,185,659	
KOKUSAI ELECTRIC	—	466	2,918,125	
日本電気	1,299	1,078	6,052,024	
ソニーグループ	1,063	618	2,194,619	
アドバンテスト	206	231	5,462,327	
キーエンス	71	54	3,199,772	
村田製作所	—	1,002	3,185,358	
東京エレクトロン	74	157	6,475,784	
<b>輸送用機器 (3.1%)</b>				
トヨタ自動車	1,569	1,474	5,125,793	
<b>精密機器 (2.2%)</b>				
HOYA	152	143	3,565,588	
<b>その他製品 (—)</b>				
任天堂	379	—	—	
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>				
九州電力	1,980	1,860	3,207,570	
<b>陸運業 (—)</b>				
東日本旅客鉄道	731	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>				
野村総合研究所	394	370	2,160,700	
オービック	839	785	3,614,680	
大塚商会	611	—	—	
KDDI	2,322	1,030	2,730,825	
東宝	350	207	1,673,532	
カプコン	922	—	—	
ソフトバンクグループ	—	800	3,255,658	
<b>卸売業 (10.4%)</b>				
伊藤忠商事	580	2,482	4,918,083	
豊田通商	1,147	989	5,515,221	
三井物産	—	1,356	6,739,320	
三菱商事	1,833	—	—	
<b>小売業 (1.8%)</b>				
ZOZO	2,445	—	—	
日本瓦斯	530	—	—	
ファーストリテイリング	53	50	2,980,950	
<b>銀行業 (16.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,505	2,660	7,263,438	
りそなホールディングス	2,853	3,957	7,042,371	
三井住友フィナンシャルグループ	1,677	1,732	9,335,132	
ふくおかフィナンシャルグループ	432	502	2,786,968	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
東京海上ホールディングス	912	821	4,661,638	
<b>不動産業 (6.9%)</b>				
三井不動産	467	1,780	3,179,439	
三菱地所	—	799	3,103,681	
住友不動産	523	1,211	5,077,396	
<b>サービス業 (1.7%)</b>				
リクルートホールディングス	446	334	2,799,932	
合計	株数・金額	39,195	37,556	165,181,679
	銘柄数<比率>	44	43	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の&lt; &gt;内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

## 投資信託財産の構成

2026年1月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	165,181,679	87.6
コール・ローン等、その他	23,381,970	12.4
投資信託財産総額	188,563,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	188,563,650,899円
コーポレート債等 株式(評価額)	23,291,641,149 165,181,679,950
未収配当金	90,329,800
(B) 負債	18,340,751,565
未払解約金	18,340,751,565
(C) 純資産総額(A-B)	170,222,899,334
元本	33,302,420,718
次期繰越損益金	136,920,478,616
(D) 受益権総口数	33,302,420,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,114円

(注1) 期首元本額 35,627,981,101円  
 期中追加設定元本額 4,406,269,888円  
 期中一部解約元本額 6,731,830,271円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン (債券重視型) 20,144,531円  
 ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) 37,238,809円  
 ニッセイグローバルバランスオープン (株式重視型) 23,820,392円  
 ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用) 3,115,685円  
 ニッセイグローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定) 59,099,396円  
 ニッセイグローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定) 273,028,605円  
 ニッセイグローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定) 180,624,665円  
 DCニッセイグローバルバランス (債券重視型) 138,877,720円  
 DCニッセイグローバルバランス (標準型) 672,395,935円  
 DCニッセイグローバルバランス (株式重視型) 731,971,685円  
 ニッセイグローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定) 10,658,898円  
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド 10,748,148,347円  
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (資産成長型) 1,276,811,056円  
 DCニッセイ J P X 日経400アクティブ 1,250,084,217円  
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 17,128,798,148円  
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 21,442,275円  
 ニッセイ ROE フォーカス日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 678,447,878円  
 DCニッセイバランスアクティブ 47,712,476円

損益の状況

当期 (2025年7月26日~2026年1月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,565,383,874円
受取配当金	1,550,579,950
受取利息	14,803,862
その他収益金	62
(B) 有価証券売買損益	32,225,715,541
売買益	37,617,125,398
売買損	△ 5,391,409,857
(C) 当期損益金(A+B)	33,791,099,415
(D) 前期繰越損益金	113,862,515,629
(E) 追加信託差損益金	15,305,728,806
(F) 解約差損益金	△ 26,038,865,234
(G) 合計(C+D+E+F)	136,920,478,616
次期繰越損益金(G)	136,920,478,616

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。